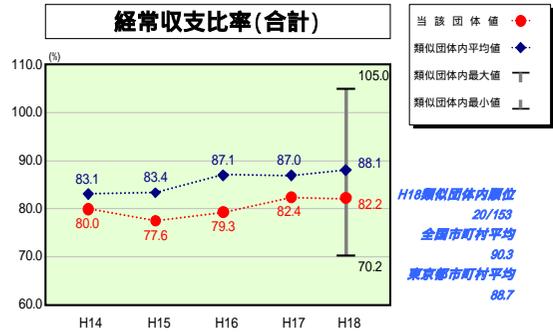
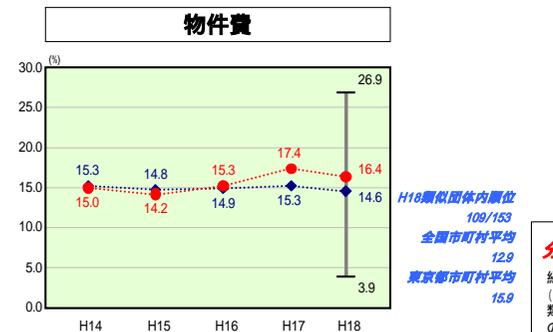
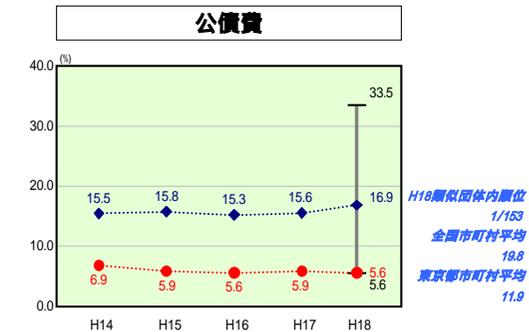
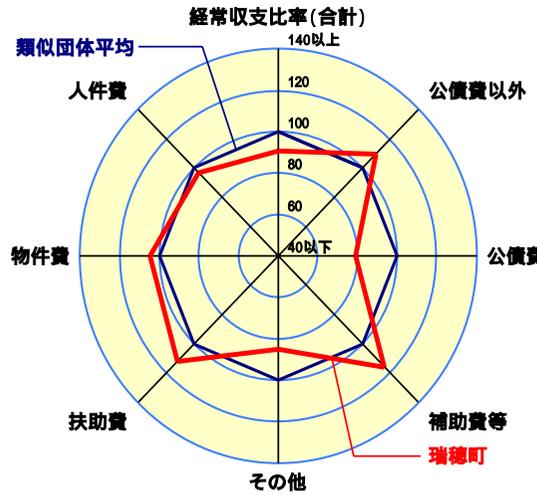
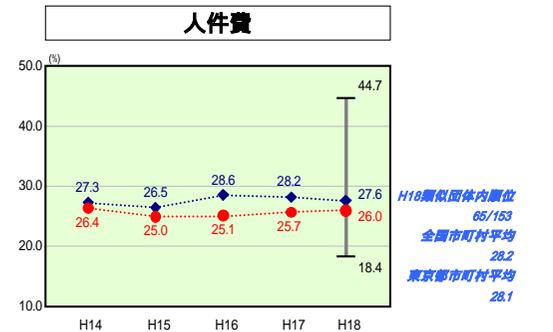
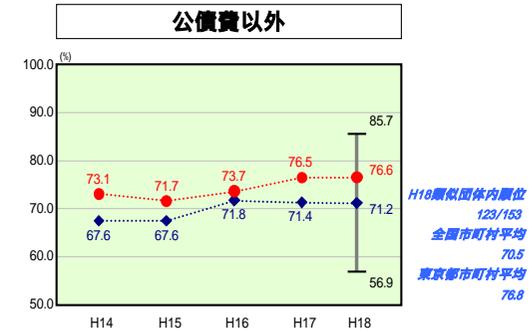


経常収支比率の分析



人口	33,970 人(H19.3.31現在)
面積	16.83 km ²
歳入総額	12,017,024 千円
歳出総額	11,763,940 千円
実質収支	253,084 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 (人件費)事務事業見直し(アウトソーシング、指定管理者制度の導入)による職員削減が図られたことにより類似団体内平均を下回っている。ラスパイス指数は類似団体平均より高くなっているため、今後も給与水準の適正化に努めるとともに事務事業の見直しによる人件費の削減を行っていく。

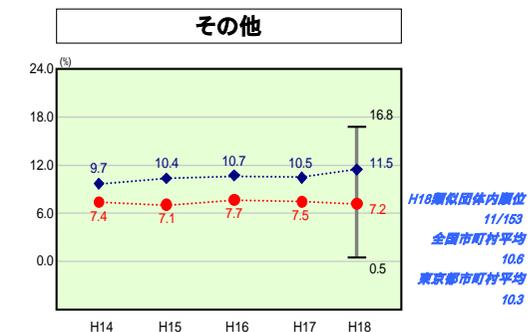
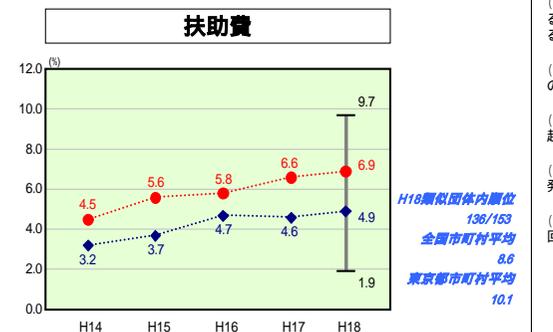
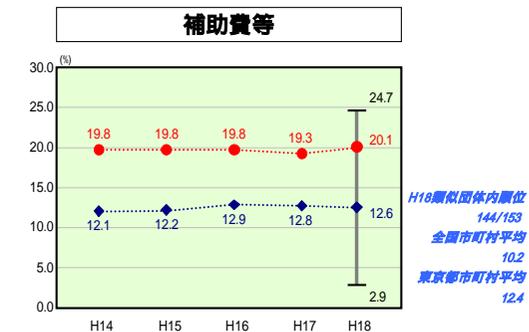
(物件費)前年度と比較すると減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入による民間委託の推進により人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているため物件費が上昇傾向にある。今後は行財政改革への取組みを通じて経費の削減に努める。

(扶助費)類似団体内平均を上回っており年々上昇傾向にある。平成18年度は、所得制限の緩和や対象年齢の拡大による児童手当の額が増加したことが要因となっている。

(公債費以外)東京都市町村平均とほぼ同レベルであるが、類似団体平均を上回っている。一部事務組合の起こした地方債に充てた負担金が要因となっている。

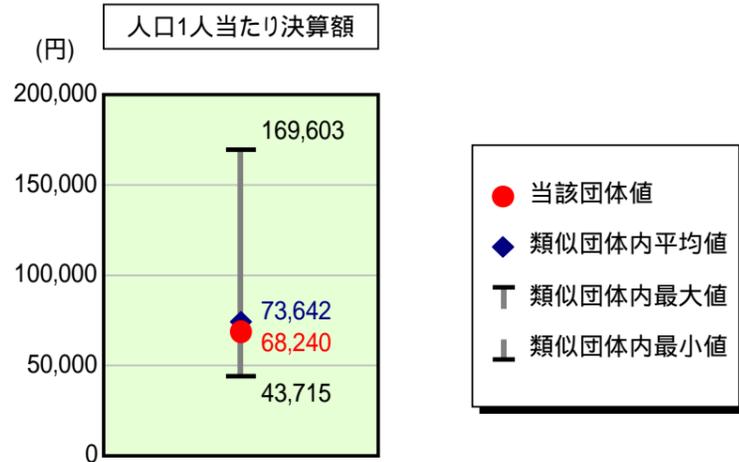
(公債費)類似団体平均を大きく下回っている。今後もこの数値を維持するよう事業実施計画の整理をし、新規発行の抑制に努める。

(補助費等)東京消防庁への委託金および一部組合への負担金等が要因となり類似団体平均値を大幅に上回っている。今後は行財政改革に基づき補助金のカット等に努めていく。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



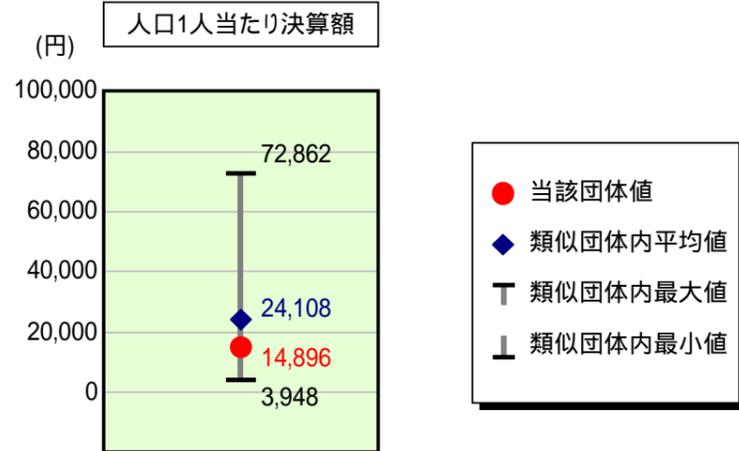
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,091,984	61,583	62,819	2.0
賃金(物件費)	101,664	2,993	4,087	26.8
一部事務組合負担金(補助費等)	153,325	4,514	7,782	42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,826	4,175	3,100	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,664	608	1,338	54.6
退職金	191,366	5,633	5,638	0.1
合計	2,318,097	68,240	73,642	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.86	7.08	1.22
ラスパイレス指数	101.8	95.6	6.2

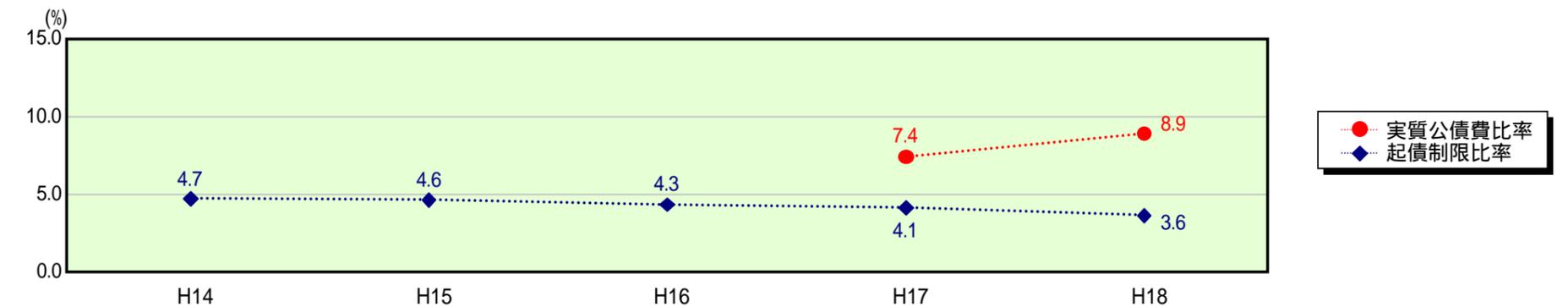
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

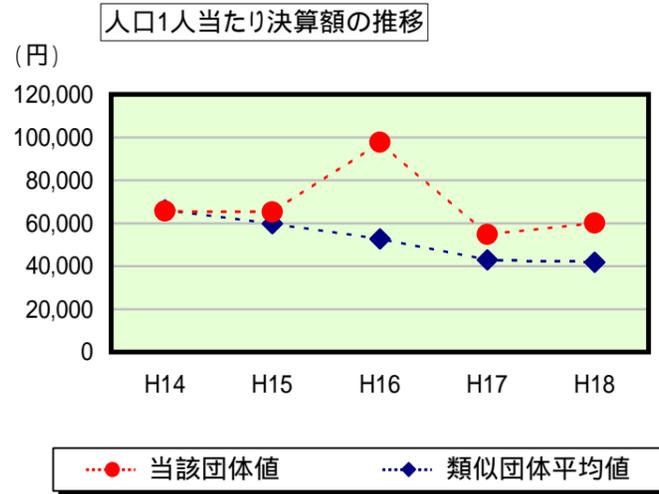
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	424,408	12,494	35,094	64.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,271	7,191	9,900	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	348,524	10,260	3,982	157.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,563	3,078	1,698	81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	615,763	18,127	26,583	31.8
合計	506,003	14,896	24,108	38.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,227,101	65,646	8.5	66,183	4.7	13.2
うち単独分	1,259,537	37,126	22.1	45,829	3.2	18.9
H15	2,217,406	65,235	0.6	59,853	9.6	9.0
うち単独分	1,485,608	43,706	17.7	38,883	15.2	32.9
H16	3,312,268	97,710	49.8	52,737	11.9	61.7
うち単独分	2,550,736	75,245	72.2	35,895	7.7	79.9
H17	1,856,425	54,763	44.0	42,971	18.5	25.5
うち単独分	1,734,886	51,178	32.0	27,006	24.8	7.2
H18	2,041,555	60,099	9.7	41,759	2.8	12.5
うち単独分	1,698,354	49,996	2.3	25,833	4.3	2.0
過去5年間平均	2,330,951	68,691	4.7	52,701	9.5	14.2
うち単独分	1,745,824	51,450	6.7	34,689	11.0	17.7